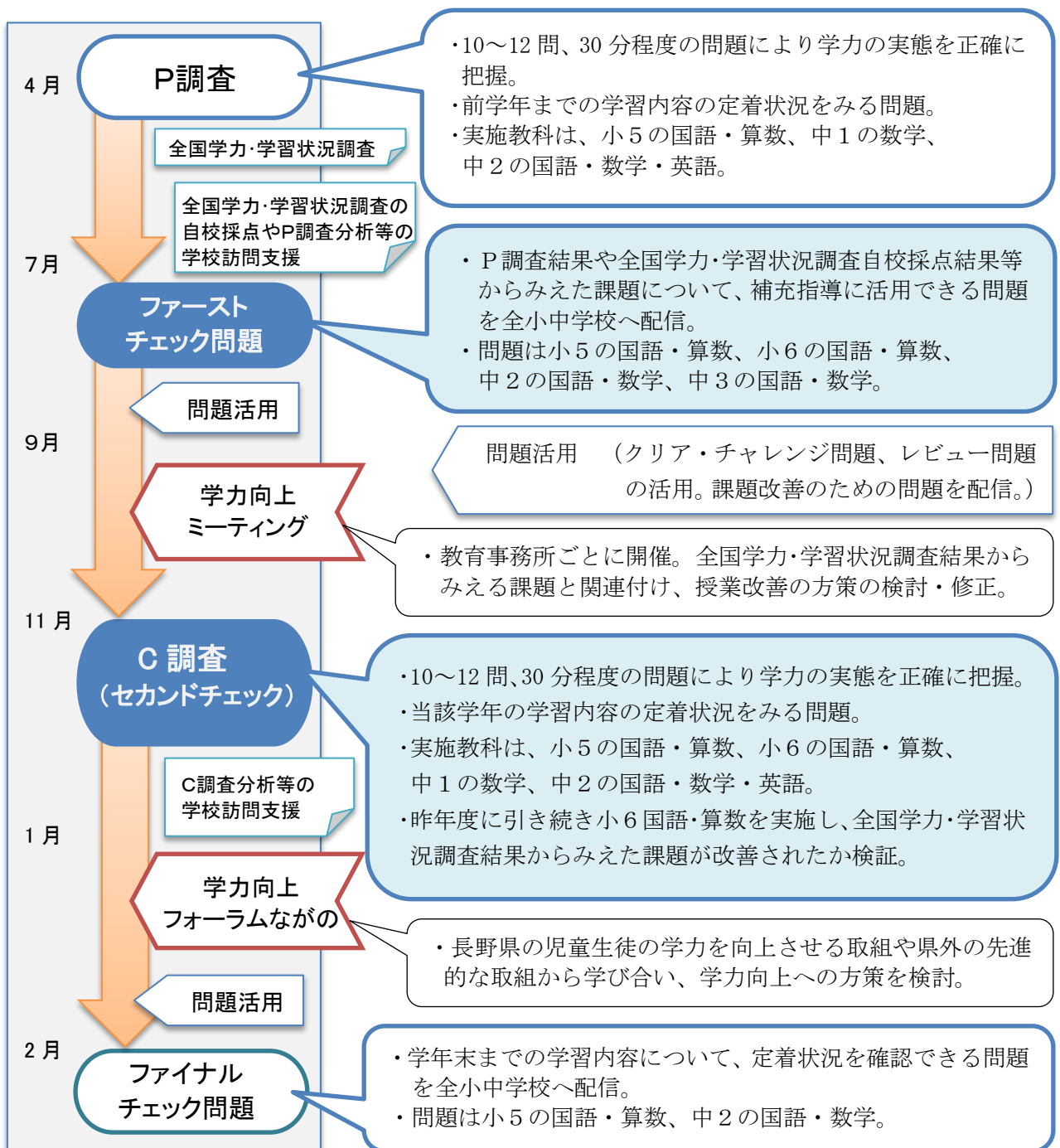


児童生徒に学習内容を確実に定着させるために、PC調査と全国学力・学習状況調査を関連付け、短いスパンで授業改善の取組を評価するサイクルを構築。

教学指導課

- * 概ね学期ごとの短いスパンで授業改善の取組を評価するサイクルを構築。PC調査と全国学力・学習状況調査と関連付けることにより、小5から小6、中2から中3へと継続した指導が可能。
- * 学力の実態をより正確に把握でき、全県の正答率や正答率の分布との比較が可能。
- * PC調査、全国学力・学習状況調査の結果を基に、ファーストチェック問題、ファイナルチェック問題、クリア・チャレンジ問題、レビュー問題を活用することにより、学習内容の確実な定着が可能。



平成 28 年度 PDCA サイクルづくり支援事業 実施要領

教学指導課

1 事業の目的

児童生徒の学力向上をめざして、各校が指導改善に取り組む上で参考となる情報を提供することを通して、学力向上のためのPDCAサイクルの確立を支援する。さらに、各校が授業改善を進めることができるように、学習内容を確実に定着させる仕組みを構築する。

2 事業の名称

「平成 28 年度 PDCA サイクルづくり支援事業」

3 事業の対象

県内の小・中学校のうち、希望する学校を対象とする。

4 事業の内容

(1) 指導改善の取組を具体化するための実態把握調査【P調査】

ア 小学校は、第5学年の国語、算数の2教科を対象とする。

イ 中学校は、第1学年の数学の1教科、第2学年の国語、数学、英語の3教科を対象とする。

ウ 調査問題は、前学年までの学習内容とし、全国学力・学習状況調査等を基にして、基礎的・基本的な知識・技能の定着をみる問題や、活用する力をみる問題で構成する。(10～12問程度)

(2) 指導改善の取組を修正するための成果検証調査【C調査】

ア 小学校は、第5学年の国語、算数の2教科、第6学年の国語、算数の2教科を対象とする。

イ 中学校は、第1学年の数学の1教科、第2学年の国語、数学、英語の3教科を対象とする。

ウ 調査問題は、当該学年の学習内容とし、全国学力・学習状況調査等を基にして、基礎的・基本的な知識・技能の定着をみる問題や、活用する力をみる問題で構成する。(10～12問程度)

(3) 調査結果からみえる課題を改善するための情報提供や演習・討議・講演等【学力向上ミーティング】

ア 教科主任、学年主任、研究主任等を対象に、教育事務所単位で開催する。

イ 全国学力・学習状況調査結果からみえる課題と関連付け、改善策を検討する。

(4) 1学期末における学習内容の確実な定着をみるための問題を配信【ファーストチェック問題】

ア 小学校は、第5学年の国語・算数の2教科、第6学年の国語・算数の2教科を提供する。

イ 中学校は、第2学年の国語・数学の2教科、第3学年の国語・数学の2教科を提供する。

ウ 問題は、当該学年までの学習内容とし、全国学力・学習状況調査等を基にして、基礎的・基本的な知識・技能の定着をみる問題や、活用する力をみる問題で構成する。(正答率等のとりまとめは行わない。また、県内の全小中学校へ配信し各校の希望により利用する。)

(5) 学年末における学習内容の確実な定着をみるための問題を配信【ファイナルチェック問題】

ア 小学校は、第5学年の国語・算数の2教科を提供する。

イ 中学校は、第2学年の国語・数学の2教科を提供する。

ウ 問題は、当該学年までの学習内容とし、全国学力・学習状況調査等を基にして、基礎的・基本的な知識・技能の定着をみる問題や、活用する力をみる問題で構成する。(正答率等のとりまとめは行わない。また、県内の全小中学校へ配信し各校の希望により利用する。)

5 調査結果の取扱い

(1) データの管理

- ア 学校は、調査によって得られたデータを管理し、指導に生かすこととする。
- イ 学校は、調査人数、各問の正答者数、正答数の分布をとりまとめ、県に報告することとする。
また、可能な学校は、解答類型も県に報告する。
- ウ 学校は、集計の効率化を図るため、メールを利用して報告することとする。その際、データ管理を徹底するために、各教育事務所の本事業担当者の個人メール宛に送信することとする。
- エ 県は、学校から送られてきたデータ以外のデータ（児童生徒の個人を特定できるデータ）は請求しないものとする。

(2) 調査結果の公表

- ア 県教育委員会は、市町村教育委員会、学校が特定される調査結果は、公表しないこととする。
(長野県情報公開条例第7条第6号「事務等に関する情報」のウ「調査研究に係る事務に関し、その公正かつ能率的な遂行を不当に阻害するおそれ」に該当。)
- イ 県教育委員会は、学校から送られてきたデータを集計し、各問の正答率、正答数の分布等を公表し、指導改善の取組の具体化、見直しに資することとする。
- ウ 県教育委員会は、市町村教育委員会から、その管下の参加校におけるデータ（調査人数、各問の正答者数、正答数の分布）の請求があった場合、それに応じることとする。

6 28年度の推進計画

日程	内容		方法
～4月8日(金)	県	P調査の問題、集計シート等を配信	・教育事務所経由で配信
4月13日(水) ～22日(金)	学校	都合のよい時にP調査を実施、集計	・調査問題を人数分印刷 ・結果を、エクセルシートに集計
～5月9日(月)	学校	集計シートを返信	・教育事務所へ返信
～5月25日(水)	県	集計結果を公表	・教育事務所経由で配信
7月下旬	県	ファーストチェック問題の配信	
9月下旬	県	学力向上ミーティングを開催	・教育事務所単位で開催
～11月2日(水)	県	C調査の問題、集計シート、資料を配信	・P調査と同様に実施
11月9日(水) ～18日(金)	学校	都合のよい時にC調査を実施、集計	・調査問題を人数分印刷 ・結果を、エクセルシートに集計
11月29日(火)	学校	集計シートを返信	・教育事務所へ返信
～12月13日(火)	県	集計結果を公表	・教育事務所経由で配信
1月下旬	県	学力向上フォーラムながの	・全県で学力向上の方策を検討
2月上旬	県	ファイナルチェック問題の配信	